

原発ゼロの会・大阪

発行 原発ゼロの会・大阪

2016年度 NO. 1

2016年7月25日

TEL06-6949-8120 FAX06-6949-8121

関西電力株主総会前宣伝&株主総会へ参加

6月28日(火)、関西電力株主総会が神戸ワールド記念ホールで開催されました。原発ゼロの会・大阪は総会へ出席する株主に「高浜原発の再稼働・稼働延長反対」を訴え、チラシを手渡しました。

総会では京都市長が「福一原発の教訓を活かし、エネルギー政策に取り組むべき。中長期的な経営方針と脱原発を明記せよ」と発言し、大阪市長は「4期連続赤字から黒字になっても、配当の無配は変わらない。これまでの経営方針を改め、原発依存を止めるべきではないか。各地で運転差し止めの裁判が行われている中、止まったり動いたり、これほど不安定な電力はない。過酷事故を起こしてびわ湖が汚染されたら責任はとれるのか。再生可能エネルギーへの方針転換を」と求めました。また神戸市長からは「2回続けての電力値上げが住民や中小業者の負担になっている。再稼働を待たずに値下げに踏み切って欲しい」と発言がありました。これらの発言は原発ゼロを求める世論の大きさ、安倍政権の進める原発政策の無責任さを反映しているのではないのでしょうか。

10本を超える株主からの発言に対し、関西電力側からは明確な回答は一つもなく、「国のエネルギー基本政策に基づいて、原子力発電を重要なベースロード電源と位置づけており、規制委員会の審査に基づいて再稼働を進めていく」という姿勢を一貫して崩しませんでした。前年度の総会との違いでは『このまま原発依存の経営を続けていて成り立つのか』という発言が多く、経営側方針と株主要求の乖離が感じられました。



原発ゼロの会・大阪 第2回総会を開催!

5月18日(水)原発ゼロの会・大阪は第2回総会を開催し、2016年度の運動方針と運営体制を確認しました。今年度は自然エネルギー推進運動を広げるため、新たに「エネルギー・エコ部会(略称:エネルギー部会)」を立ち上げ、企画を進めていきます。また、各会員の皆様には関西電力宛ての新署名を送付しています。原発ゼロを実現する運動は一人一人の国民の声にかかっています。ぜひご協力をお願いいたします。



総会第2部には「原発ゼロを実現し、原発に依存しない地域経済と地域社会をつくるために」と題して



吉井英勝氏(元日本共産党衆院議員)を講師に学習会を行いました。電力会社やメガバンクなどの原発利益共同体によって原発再稼働が進められている中で、司法の場では「科学的見地」よりも憲法に則した「人格権」を基にした判決が出されています。これは、まさに私たち住民の声と運動の成果によるものです。4月より電力自由化になり、地域独占の利益と再稼働を進める電力会社は「再稼働か値上げか」の2者選択を消費者に迫っています。

その地域事情にあった再生可能エネルギーを住民の声で作っていく運動が求められています。

原発・石炭火力を止め、自然エネで持続可能な社会を 日本のエネルギー政策の現状と民主的転換について学習・討論会

6月15日、原発ゼロの会・エネルギー部会は「原発ゼロ・自然エネルギー推進に向けて、エネルギー政策の民主的転換を」と学習・討論会を開催しました。この企画、参議院選挙を前にもう一度、国の『エネルギー基本計画』の内容を見直し、その“民主的転換”について討論しよう企画されたもので、8人が参加して行われました。

学習会では最初に、中村毅・エネルギー部会責任者が「原発ゼロ・自然エネルギー推進と『エネルギー基本計画』」と題して、『エネルギー基本計画』『革新的エネルギー・環境戦略』『長期エネルギー需給見通し』の概要について紹介し、問題点として①エネルギー自給率を高めるために原発をと言うが、そもそも原発を“準国産エネルギー”とする規定そのものが間違っている、②原発はコスト安というが、かかるコストの一部だけを計上しているからであり、放射性廃棄物の管理や過酷事故を起こした場合の費用を入れればずっと高くなる、③地球温暖化防止に役立つというが、放射性廃棄物は処理方法がなく貯まる一方で、温室効果ガス・CO₂よりもっとタチの悪い物質を後世に残す、などを指摘し、日本の現在の『エネルギー基本計画』は、「まず“日本は資源のない国”という発想から出発し、自然エネルギーのポテンシャルを過小評価している。『基本計画』では自然エネルギー・再生可能エネルギーも強調しているが、エネルギーの基本（ベースロード）に原発や石炭火力を置いてい

るために、自然エネルギーの推進に本腰が入らず、絵に描いた餅となっている。ここを変える必要がある」と強調しました。

次いで、山本謙治・副責任者が「持続可能な社会の実現のために、エネルギー政策の民主的転換を」と題して報告しました。山本氏は宮本憲一・大阪市大名誉教授の著書『自治・平和・環境』から「Sustainableは、経済の『持続可能』とするのではなく、地球環境の『持続可能』と捉えて、これからのあり方を考察すべき。域内の豊かな自然と伝統を活かし、環境保全、福祉、学術・文化・防災と生活の豊かさという総合的な目標を目指し、できるだけ域内で産業関連を作り出し、付加価値を地元で生み出し、そこで生まれた登美は地元還元・投資する。このような内発的発展を原則とした取り組みが求められている」などを引用し、これらをベースにエネルギー部会の目指すものを考えていこうと呼びかけました。

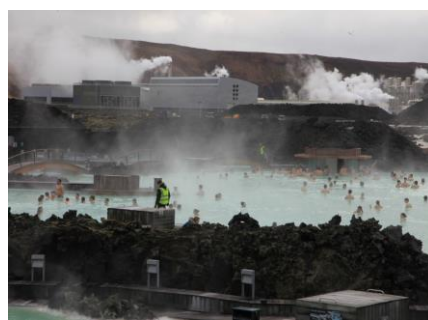
討論では「持続可能の意味について、改めて考えられた」「自然エネルギー推進について自治体キャラバンをやってはどうか」「一国民としてどんな運動を進めたらよいのだろうか」「省エネを我慢ではなくビジネスチャンスと捉え、提起する発想の転換も必要」「民主的事業者でもっと自然エネルギー推進について成果を示せないか」など、様々な感想と意見が出され、引き続きこの問題を追究していくことを確認して終わりました。

5月には自然エネ推進で学習・懇談会

また、5月26日には12人が参加して、自然エネ推進「学習・懇談会」が開催され、①福島医療生協の吉田敏子・社保委員長による「阪急摂津駅エコの見学会に取り組んで」、②公害をなくす会の中村毅・副会長による「アイスランド・フィンランドの自然エネの実際を視察して」の二つの報告を受けて学習するとともに、原発ゼロの会の自然エネ分野の今後の取り組みについて、案をもとに懇談しました。



福島医療生協の摂津駅見学会



アイスランドの地熱発電(奥)と温水プール



「なくせ原発！南河内アクション」200回記念に250人

2012年7月以来、毎週金曜日に実施し続け、200回目記念となる「なくせ原発！南河内アクション」が、6月3日に関西電力羽曳野営業所前で開催され、集会&パレードに約250人が参加しました。

第一部は、代表団が同営業所を訪れ、「関西電力は、福島第一原発の事故を教訓にし、脱原発・自然エネルギーを推進し、大飯・高浜原発の再稼働申請を撤回すること」などの要請書を手渡しました。今回で5度目の訪問となりますが、文字通り玄関先の対応で、話し合いは拒否されました。

第二部の集会で、杉山彬実行委員長は開会挨拶で、「関電を訪れたが部屋にも入れず、椅子も出さず我々を閉め出す態度だった。大津地裁判決が出た新しい状況のもと、確信を持ち、さらに運動を広げよう」と呼びかけました。先日、福島を訪ねた太子町の女性は、「福島は桜が綺麗だったが、一步入ると未だに洗濯物があの時のままに干してあった。農業の再生めざす福島の人から『私たちのことを忘れないでほしい』と言われた」と話しました。反原発デモにとりくむ男性は、「河内長野では3ヶ月に一度デモと学習会を実施している。世論を広げるとりくみは誰かがしないといけない。若い人も誘ってこれからも続けていきたい」と決意を述べました。

原発ゼロの会・大阪の中村代表委員が、「200回の開催に敬意を表したい。日本は10年に一度の大地震が起きる。原発は余りにも危険。原発ゼロのためには政治を変えなければならない。参院選はその第一歩」と強調しました。四野党に参加要請していた中で、かけつけた日本共産党衆院議員の清水忠史さんが、「福島では未だに九万人以上が家に帰れない。熊本の大震災でも川内原発を止めない政府。電力会社などの原子力産業協会は、自民党に多額の献金。こうした原発推進の政治を大本から変えよう。原発ゼロのためには、地域から声をあげていくことともに、住民の声を国に届ける首長や議員を増やすことも重要。原発をなくし安心して生きていくことができるエネルギー政策への転換を実現させよう」と訴えました。

第三部のパレードは、二隊に分かれ「原発いらない」コールのリズムに乗って元気よく古市駅まで歩きました。沿道や車から手を振る人や、子どもたちが「頑張って！」と言ってくれました。

長続きしている要因は「何と云っても脱原発への強い思いが広がっていること」「9自治体で進行や準備を輪番制にしていること」「誰もが参加しやすい工夫と、さっと集まり、さっと終わるようにしていること」とのことです。



♪関西電力宛て署名へのご協力をお願いします♪

会員の皆様にお送りさせていただいた「関西電力に原発再稼働をとりやめ、原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を求める養成所名」は、現在約3,000筆が集まっています。今後、関西電力への提出行動を企画していきますが、ぜひ積み上げていきたいと思っています。皆様のご協力をお願い致します。

原発をなくし、 自然エネルギーへの推進を！

6月17日、大津地裁は高浜原発3、4号機の運転差し止め仮処分について、関電による執行停止の申し立てを却下しました。裁判所決定では「新規制基準に従って許可をうけたことで安全性が確保されたとはみられない」と言及しています。

そもそも、新規制基準は原子力規制委員会が作成した「原子炉の設計を審査するためのもの」で、過酷事故が起きた場合の住民の安全を基準とするものではありません。ですから、新規制基準の審査が通ったとしても、そこには住民の避難計画など、住民の生活の安全性は審査されないのです。事実、当の規制委員会自身が「規制基準は安全性を保証するものではない」と言い続けています。

4月14日に発生した熊本大地震では、新幹線や道路が使えない状態が発生し、避難しようがないことや、家屋倒壊の危険がある中、自宅待機を前提にした避難計画そのものが成り立たないことが明らかになりました。それでも、原子力規制委員会は「避難計画は自治体の判断であり、規制委員会には関係がない」と言い放ちました。屋内退避ができない以上、原発で過酷事故が起きれば、逃げ場がありません。稼働中の川内原発への不安から、住民らが運転停止を求めましたが、原子力規制委員会は「安全性が損なわれる科学的根拠がない」と耳を貸しませんでした。

川内原発周辺にはいくつもの断層があるばかりか、そのすぐ上には中央構造線と呼ばれる大きな断層帯があります(図1)。今回の熊本大地震によって起きた震度1から7の分布



を見ると、中央構造線に沿って発生しているのが分かります(図2)。

中央構造線に沿って、愛媛県には伊方原発があります。現在、発電は停止中ですが核燃料の冷却作動はしています。

国際基準では「環境や人の健康に重大で不可逆な悪影響が生じる恐れがある場合には、その科学的根拠が不十分でも、対策を延期すべきではない」となっています。日本もこの基準を遵守し、住民の命・暮らしを最優先に、原発を廃炉にし、自然エネルギーへの転換を図るべきです。

【各地の金曜日宣伝・イレブンアクション宣伝などのご紹介】

主催：原発ゼロの会・大阪

- ・8月イレブンアクション宣伝 8月10日(水) 17:30から18:30頃 京橋駅
- ・9月イレブンアクション宣伝 9月12日(月) 17:30から18:30頃 天王寺駅東口

主催：原発なくそう茨木市民の会

- ・毎週金曜日イバキン宣伝 18:00から19:00頃 阪急茨木市駅東口
- ・11の日行動(イレブンアクション) 毎月11日 17:30~18:30頃 JR茨木駅西口